

# 令和2年度 島原市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課 (R3年度)	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					事業経費内訳	効果・検証
							総事業費	補助対象 事業費	C 国庫補助 額	D 交付対象 経費	F その他		
1	単	公共交通活用拡大補助事業 (プレミアム乗車券発行)	政策企画課	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響により利用者が増減した市内公共交通機関(鉄道、バス、タクシー、フェリー、高速船)について、事態収束後における利用者のV字回復及び拡大に繋げるための市民や観光客を対象にプレミアム乗車券を発行する。 ②プレミアム乗車券発行等に係る業務の委託費用 ③島原観光ビューロー	R2.6	R3.3	10,948,631	10,948,631		10,948,631		【委託料】 10,948,631円 プレミアム乗車券発行事業業務委託	利用者が激減した公共交通の利用者の回復に繋げるためプレミアム乗車券(額面総額/冊1,000円のうち500円がプレミアム分)を16,000冊発行し、乗車券の発券や換金、事業PRを含めて業務委託した。 合計15,207,400円分の利用があり、公共交通機関の利用促進に繋がった。
2	単	しまばら型自動車運輸事業者支援事業	政策企画課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響によりヒトとモノの移動が大幅に制限されたことで事業継続に大打撃を受けながらも将来の観光需要や経済活動(物流)の回復に向けて存続が必要な市内自動車運輸事業者等(路線バス・貸切バス・タクシー・トラック運送・代行運転)を支援 ②以下のi、iiのとおり i 車両の維持に必要な経費の一部 各事業者の保有車両数に単価を乗じた金額とする(上限300千円) ii 感染防止対策に係る経費の一部 各事業者の経費の2分の1を支援(上限100千円) ③旅客・貨物自動車運送業者、自動車運転代行業者	R2.6	R3.3	4,880,800	4,880,800		4,880,800		【負担金補助及び交付金】 4,880,800円 対象事業者への補助金 43件	iについては各事業者の保有車両に応じた金額を33事業者に対して4,109,000円を交付し、市内自動車運輸事業者の固定費を支援することで事業の継続に繋がった。 iiについては感染防止対策を講じた10事業者に対して771,800円を交付し、利用客、従業員の感染防止を図った。
3	単	コミュニティバス運行事業 (エリア拡大)	政策企画課	①事態収束後における市民や観光客の移動手段を確保し、経済活動の回復を促進するため、乗合バス、タクシー等との役割分担を整理しながらコミュニティバスのエリア拡大を行い、不採算路線の解消や市内公共交通の効率化・利便性の向上を図る。また、第2、第3波の感染拡大が発生した場合においても3密にならない移動手段としてコロナ時代の新たな交通体系としての機能を整備する。 ②コミュニティバス事業のエリア拡大のため増車及び新規路線の設定に必要な経費 ③タクシー事業者又はバス事業者(想定)	R2.12	R3.3	13,320,592	11,108,495		11,108,495	2,212,097	【需用費】 1,675,782円 消耗品(路線チラシ、停留所表示板、運賃箱、事務消耗品)、修繕料(ラッピング代)、印刷製本費(コミュニティバス便利手帳) 【役務費】 336,012円 通信運搬費(郵便料)、手数料、保険料 【備品購入費】 8,604,588円 【自動車購入費】(車両購入3台) 【委託料】 557,033円 予約受付業務	コミュニティバスについて、令和2年12月20日から白山地区、安中地区において運行エリアを拡大し、計6路線の運行を開始した。 さらにAI予約システムを導入し、当日乗車便の始発地出発30分前までの予約に対応できるよう利便性を高め、高齢者の方をはじめ、市民が快適に買い物や思いの場へ移動できるようになった。【昨年度実績704名】
4	単	公共施設等感染症防止対策事業	契約管財課	①新型コロナウイルス感染症防止のため、庁舎や小中学校などの公共施設等にマスクや消毒液等を整備し感染症の防止を図る。 ②感染症防止にかかる消耗品購入経費 ③公共施設	R2.5	R3.3	8,231,300	8,231,300		8,231,300		【需用費】 8,231,300円 消耗品(マスク(36,000枚)、消毒液(7,500本)、フェイスシールド(4,000枚)、フェイスシールドフレーム(1,000個)、防護服(300枚)、ゴム手袋(600枚)、シューズカバー(300足))	マスク36,000枚、アルコール消毒液7,500本、フェイスシールド4,000枚、フェイスシールドフレーム1,000個、防護服300枚、ゴム手袋600枚、シューズカバー300足を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、庁舎・小中学校・公共施設等に必要資材等として配布した。 購入、配布により、職員・来庁者等の感染防止につながった。
5	単	指定避難所での感染症防止対策事業	市民安全課	①市内の指定避難所において、避難者間の安心できる空間を確保し、飛沫感染や濃厚接触による新型コロナウイルス感染症を防止するための対策を講じる。 ②指定避難所に設置する段ボール製間仕切りとベッド購入経費 ③地方公共団体 ※指定避難所 14施設	R2.5	R3.3	7,988,686	7,988,686		7,988,686		【需用費】 7,988,686円 消耗品(非接触型体温計(22個)、段ボール製ベッド(300組)、段ボール製パーテーション付ベッド(100組)、避難所用段ボール製間仕切り(120枚)、避難所用間仕切り(200張))	非接触型体温計22個、段ボール製ベッド300組、段ボール製パーテーション付ベッド100組、避難所用ダンボール製間仕切り120枚、避難所用間仕切り200張を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、避難所へ配備した。 購入配備したことにより避難所における避難者間の安心できる空間を確保し、飛沫感染や濃厚接触による新型コロナウイルスの感染防止につながった。
6	単	福祉施設感染拡大防止対策事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症防止として、福祉施設にマスクを整備する。 ②マスクの購入経費 ③市内の児童福祉施設・老人福祉施設・介護福祉施設・福祉施設	R2.5	R3.3	6,321,265	6,321,265		6,321,265		【需用費】 6,321,265円 消耗品(マスク(300,000枚)、消毒液(1,500本)、手袋(900箱)、施設配布用レジ袋(12パック))	マスク300,000枚、消毒液1,500本、手袋900箱を購入し、市内の児童福祉施設(32施設)、老人福祉施設(10施設)、介護福祉施設(147施設)、障害者福祉施設(58施設)の計247施設へ配布した。 配布したことにより、福祉施設利用者、従業員の感染防止につながった。
8	単	事業継続支援金事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した市内事業者事業継続への支援と地域経済の維持を目的に、市独自の支援策として実施。支援にあたっては売上減少額に一定の割合を上限額を設け支援金として給付。 ②給付要件:原則、令和2年3～5月の任意の1か月の売上比、前年同月比に比して、20%以上減少していること 支給額 令和2年3～5月の任意の1か月の売上減少額×3 法人:最大 30万円 個人:最大 15万円 ③中小企業者、農漁業者	R2.5	R3.3	202,460,925	202,460,925		202,460,925		【需用費】 16,864円 消耗品(事務用品) 【役務費】 307,061円 通信運搬費(郵便料)、手数料(振込手数料等) 【負担金補助及び交付金】 202,137,000円 法人(267件)、個人(819件)	支給該当者1075件中、アンケート回答者は754件(回答率70%)。業種は、サービス業、飲食業、小売業、建設業が多い結果となった。支援金の活用先としては、人件費や家賃などの固定経費の支払いが多くを占めた。 給付決定者のうち売上高の減少率が50%を超える件数は約6割を占め、事業者の切迫した状況が明らかとなった。アンケートでは、給付金について「助かった」、「ありがたい」との声が多く、経営悪化した事業者への支援として一定の効果があった。
9	単	出前・テイクアウト支援事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営が悪化した飲食店事業者に対し、販売価格の一部を市が補助し、通常より安く提供することで市民の消費喚起を図り、集団感染のリスクを回避しつつ、経営継続を支える ② ・内容 出前・テイクアウト商品1品につき、市は価格の1/2を補助(上限500円) ・補助額 1事業者当たり30万円を補助の上限 ③市内で飲食業を営む事業者等	R2.5	R3.3	28,373,264	28,373,264		28,373,264		【報酬】 231,684円 会計年度任用職員報酬 【役務費】 12,980円 手数料(振込手数料) 【負担金補助及び交付金】 28,128,600円	参加店舗97店舗中、アンケート回答店舗76店舗(78%) 「効果があった」と回答した店舗は75店舗(99%)であり、その効果として、「売上増につながった」、「新しい顧客を増やす良い機会となった」という回答がほとんどであった。 また、市ホームページの該当記事(利用可能店舗等を随時更新)は、過去最高のアクセス数を記録するなど、店舗内での飲食が困難な状況で、テイクアウトでの大幅な消費喚起につなげることができた。
10	単	プレミアム付商品券発行事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済において深刻な影響が出ていることから、プレミアム付商品券を発行し消費喚起を行うことで市内経済の活性化を図る ②商品券 12,000円の商品券を10,000円で販売 (商品券印刷費、広告宣伝費、人件費、消耗品等) ③市民 ※事業主体は、島原商工会議所、有明町商工会	R2.7	R3.3	40,251,922	40,251,922		40,251,922		【負担金補助及び交付金】 40,251,922円	購入者の一部に無作為(350人)にアンケート調査を依頼し、回答人数101人(回答率29%)。 登録店舗369店舗にアンケート調査を依頼し、回答店舗数93店舗(回答率25%) 商品券の利用店舗は食品スーパーや総合スーパーが最も多く、外出自粛の影響が、普段の買い物での利用が多かった。登録店へのアンケートでは、「効果があった」、「少しあった」が約6割を占め、一定の効果があった。また、そのうち、「新しい顧客が増えた」という回答が約3割あったことから、新規顧客の獲得という副次的な効果もあった。
11	単	高収益作物次期作支援事業	農林課	①需要の減少により市場価格が低落する等の影響を受けた野菜・花き・果樹・茶などの高収益作物について、新型コロナウイルス収束後に向けた生産体制の強化を図る。 ②種苗等の資材購入や機械レンタル等の費用 ③次期作に前向きに取り組む、野菜・花き・果樹等の高収益作物の生産者	R2.6	R3.2	2,424,750	2,424,750		2,424,750		【負担金補助及び交付金】 2,424,750円 (事業対象者 15名)	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの自粛、冠婚葬祭の縮小等により、需要が大幅に低迷した花きの生産者に対し、次期作に前向きな取り組みを行った生産者を対象として、高収益作物次期作支援交付金の交付を行った。 次期作への前向きな取り組みの支援が図られた。
12	単	肉用牛経営体質強化緊急支援事業	農林課	①国内外の需要減少により肉用牛価格が低下し、畜産農家の経営悪化が懸念されるため、優良な肥育牛生産など経営体質の強化を図る。 ②肥育牛生産計画に基づき出荷された肥育牛に対して、経営体質強化に向けた取組を支援 ③肥育牛生産農家で、肥育牛生産の計画を作成し、経営体質強化の取組メニューに取り組んだ者	R2.6	R3.3	4,196,500	4,196,500		4,196,500		【負担金補助及び交付金】 4,196,500円 (事業対象者 肉用牛肥育農家7戸)	新型コロナウイルス感染症の影響で、牛肉の国内外の需要減少により肉用牛価格が低迷し、経営悪化が懸念された農家に対し、経営体質強化に前向きに取り組む農家を対象として、補助金の交付を行った。 優良な肥育牛生産など経営体質にに向けた取り組みの支援が図られた。
13	単	花き消費拡大対策事業	農林課	①需要が減退している花きについて、活用拡大のため、花き産業関係者連携のもと、公共施設等における消費拡大対策の取組を支援する。 ②花代 ③島原雲仙農業協同組合	R2.5	R3.1	160,000	160,000		160,000		【負担金補助及び交付金】 160,000円 (事業対象者 1団体)	新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントの自粛や冠婚葬祭の縮小等に伴い、需要が大幅に低迷し、花き農家の経営を圧迫しているため、公共施設等における花きの活用の拡大を支援した。 花き消費の一端を補助したことにより、需要の拡大が図られ、花き生産者の経営安定の一助となった。

# 令和2年度 島原市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

No.	補助単独	交付対象事業の名称	所管課 (R3年度)	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					事業経費内訳	効果・検証		
							総事業費	B 補助対象 事業費	C 国庫補助 額	D 交付対象 経費	F その他				
14	単	地元高級魚地産地消促進事業	耕地水産課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて水産物の都市圏への流通が停滞しており、特に高級魚の単価が下落傾向にある。漁業協同組合が取り扱う高級魚を通常の流通価格よりも3割安価に市民へ直接販売し、地元流通を促すことと併せて市民が地元高級魚の良さを再認識できる機会の創出につなげる。 ②漁協が取り扱う高級魚の地産地消にかかる費用 ③島原漁業協同組合、有明漁業協同組合	R2.6	R2.8	1,492,400	1,492,400			1,492,400	-	【負担金補助及び交付金】 1,492,400円 (事業対象者 2団体)	地元高級魚を通常の流通価格よりも3割安価に市民へ直接販売し、地元流通を促すことと併せて市民が地元高級魚の良さを再認識できる機会の創出につながった。しかしながら、補助金ベースで執行率が25%程度にとどまり、要因として、お盆の帰省客が少なかったこと、PR不足であったこと、令和2年7月豪雨により陸上養殖アワビが大量へい死したこと、受付が電話及びFAXのみであったことなどにより販売数量が伸び悩んだ。	
15	単	宿泊事業者事業継続支援金給付事業	しまばら観光課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた行動自粛などにより、宿泊者が激減し、経営に深刻な影響を受けている市内の宿泊事業者に対して支援金を給付 ②市内宿泊施設(17施設)に客室数に応じた支援金を給付 ※下限30万円、上限300万円 ③市内の宿泊事業者	R2.6	R3.3	18,870,000	18,870,000			18,870,000	-	【負担金補助及び交付金】 18,870,000円 (対象事業者 17施設 631客室)	事業継続のため宿泊事業者に対し、支援金の支給を行った。収入減少分の一部補填により固定経費などの支払いに活用され、経営継続への意欲向上につながった。	
16	単	ふるさと応援旅行券発行事業	しまばら観光課	①市外からの観光客を呼び込むために市内宿泊施設等で利用できるプレミアム旅行券を発行し、観光資源に対する消費の喚起と拡大を図る ②10,000円で13,000円のプレミアム旅行券の販売 人件費、印刷製本代、事務費、周知・PR経費、販売手数料等 ③市外からの観光客などの旅行者	R2.6	R3.3	41,232,552	41,232,552			41,232,552	-	【委託料】 41,232,552円 (ふるさと応援旅行券発行事業委託料)	10,000セット完売。 独自に実施したアンケート結果によると加盟店側では、「お店に効果があった」、「少しは効果があった」を合わせると95%になり、内「売上」に効果があったお店が69%、新しい顧客が増えた27%と落ち込んだ消費の拡大につながった。 また、利用者側のアンケートによると、全体の利用者の内九州からの利用者が約85%で市外からの交流人口の拡大につながった。	
18	単	郵便業務感染症防止対策事業	総務課	①②郵便料金計器を導入し、郵便物の差出業務による職員間の接触を減減。作業に携わる人数の減、職員間の接触機会を減らす等により密を回避し新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ③島原市役所本庁舎	R2.9	R2.12	2,750,000	2,750,000			2,750,000	-	【備品購入費】 2,750,000円 機械器具費(郵便料金計器 1台)	・郵便物の差出業務による職員間の接触を減減するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、郵便機器を導入。機器の導入により、職員間の感染症拡大防止につながった。	
19	単	緊急雇用創出事業	秘書人事課	①新型コロナウイルス感染症による雇用情勢の悪化を踏まえ、緊急雇用対策として、感染症の影響により企業などから内定を取り消された者及び雇止めになった者、又は経済状況が悪化した大学生等を会計年度任用職員として任用する。 ②令和2年10月～令和3年3月末の会計年度任用職員の任用に係る人件費(報酬、期末手当、費用弁償、社会保険等) ③内定取り消しや雇止めになった者又は経済状況が悪化した大学生等	R2.10	R3.3	7,259,463	7,259,463			7,259,463	-	【報酬】 6,022,090円 会計年度任用職員報酬(9名) 【共済費】 1,017,043円 【旅費】 220,330円 費用弁償(4名)	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職した方、就職できない方など計9名を、会計年度任用職員として令和3年3月末まで任用した。 当該任用によって、就労機会の維持につながった。	
20	単	庁舎(本庁舎)の感染防止対策事業	総務課	①②新型コロナウイルス感染症防止のため、本庁舎へ感染症防止対策を実施する。 ③島原市役所本庁舎	R2.10	R3.3	2,177,230	2,177,230			2,177,230	-	【需用費】 1,197,900円 消耗品費(飛沫防止パネル 123台) 【備品購入費】 979,330円 機械器具費(ディスプレイスタンド 1台、サーモグラフィカメラ 1台)	新型コロナウイルス感染症防止のため、本庁舎窓口、議場に飛沫防止パネルを導入し、職員・住民・議員間の飛沫感染リスクの低減を図った。また、来庁者の体温確認を簡易・迅速に行うため、大型ディスプレイ式のサーマルカメラを導入し感染予防に活用した。 用品・機器の導入により、職員・住民・議員の感染症拡大防止を徹底することができた。職員の感染者や職場内クラスターは発生していない。	
21	単	しまばら型航路事業者支援事業	政策企画課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により4～7月の航路利用者は前年と比較して5～9割程度減少しており、依然として県域を超える移動が控えられている状況下では利用者の回復の見込みが立たない状況。このような状況を踏まえ、事態収束後の航路事業者の事業継続のために必要な固定経費部分に対し支援を行う。あわせて航路の利用促進に向けた本市独自の割引制度を設け支援する。 ②③ ○船舶維持支援金・・・船舶の維持に必要な固定的経費の一部を支援 対象：本市に本店または事業所を設置する航路事業者(3事業者) ○航路利用促進事業(市民向け割引券発行)・・・利用促進のインセンティブとして期間限定の半額相当の割引券を発行 対象：市民	R2.10	R3.3	18,280,260	18,280,260			18,280,260	-	【負担金補助及び交付金】 15,912,520円 市内3事業者 【委託料】 2,367,740円 島原市民向け乗船割引券発行事業業務委託	船舶維持支援金については各事業者の保有船舶数に応じた金額を交付することにより、航路事業者の事業の存続を図った。【3事業所1,100万円】 航路利用促進事業については利用者数の回復を目的として、島原港を発着する航路を利用する市民に対して運賃の半額相当の割引を行うことで、航路利用を促し、航路事業者の事業の存続を図った。【3事業者4,912,520円+委託料2,367,740円】	
22	単	市役所テレワーク環境導入業務	政策企画課	①新型コロナウイルス感染症対策として、また事態収束後も見据え、災害時の事業継続や子育て介護などを抱える人の多様な働き方に対応するため市役所のテレワーク環境を構築する。 ②「在宅勤務」の環境整備にかかる経費 ③島原市	R2.10	R3.3	22,884,400	22,884,400			22,884,400	-	【需用費】 59,400円 消耗品費(有料テレビ会議ライセンス) 【委託料】 15,620,000円 テレワーク環境システム構築業務委託 【備品購入費】 7,205,000円 機械器具費(専用端末 50台)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に有効な働き方ができる「在宅勤務」と「モバイルワーク」のテレワークが可能となるセキュリティ対策を考慮したシステム環境を構築することができた。また、Web会議システムによるオンライン会議等が対応可能な体制を構築できた。	
23	単	LINE機能拡張システム導入事業	政策企画課	①新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルスに関する住民からの問い合わせ等に対し、24時間365日自動対応が可能な環境を構築するため、AIチャットボットが対応する窓口をLINEに開設する。 ②、24時間365日自動対応が可能な環境を構築するため、AIチャットボットが対応する窓口をLINEに開設するシステム導入経費 ③島原市	R3.1	R3.3	324,720	324,720			324,720	-	【負担金補助及び交付金】 324,720円 長崎県市町村行政振興協議会負担金	市公式LINEへの新型コロナウイルスに関する住民からの問い合わせ等に対し、24時間365日対応が可能となるLINE機能拡張システム(AIチャットボット)を導入し、市民サービス向上を図った。【昨年度実績：友達数3,800人】	
24	単	コミュニティバス運行事業(AI予約システム導入)	政策企画課	①事態収束後における市民や観光客の移動手段を確保し、経済活動の回復を促進するため、乗合バス、タクシー等との役割分担を整理しながらコミュニティバスのエリア拡大を行い、不採算路線の解消や市内公共交通の効率化・利便性の向上を図る。また、第2、第3波の感染拡大が発生した場合においても3密にならない移動手段としてコロナ時代の新たな交通体系としての機能を整備する。 ②AI予約システム導入に係る経費 ③タクシー事業者又はバス事業者	R3.1	R3.3	9,425,961	9,425,961			9,425,961	-	【需用費】 13,860円 消耗品(タブレット充電器具、ケーブル等) 【役員費】 35,517円 通信運搬費(タブレット及び携帯電話 8台) 【委託料】 9,376,584円	【No.3の事業にも記載済+再掲】AI予約システムを導入し、当日乗車便の始発地出発30分前までの予約に対応できるよう利便性を高め、高齢者の方をはじめ、市民が快適に買い物や憩いの場へ移動できるようになった。【昨年度実績704名】	
26	単	庁舎(有明庁舎)の感染防止対策事業	有明支所	①②新型コロナウイルス感染症防止のため、有明庁舎へ感染症防止対策を実施する。 ③島原市役所有明庁舎	R2.11	R2.12	429,000	429,000			429,000	-	【需用費】 429,000円 消耗品費(飛沫防止パネル 52枚)	飛沫防止パネル52枚を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、有明庁舎の各課に必要資材として配布したことにより、来庁された市民及び職員の感染症防止につながった。	
27	単	投票所感染症防止対策事業	選挙管理委員会	①投票所における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必要な物品の準備を行う。 ②飛沫防止パネル ③市内各投票所 30ヶ所(当日 28ヶ所、期日前 2ヶ所)	R2.10	R2.12	1,155,000	1,155,000			1,155,000	-	【需用費】 1,155,000円 消耗品費(飛沫防止パネル 120枚)	令和2年度執行の島原市長選挙は無投票であったが、立候補予定者説明会及び立候補受付時に使用した。令和3年度以降執行される各選挙でも使用を予定している。また、使用していない期間は、各課へ貸し出しを行っており、感染防止につながった。	
28	単	新生児子育て応援臨時給付金事業	こども課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けながら出産を迎えた世帯を応援するため、市独自の子育て支援策として、国の特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)の翌日以降に生まれた子ども(新生児)の母又は父に対して、健やかな成長を応援するため、臨時的給付金(一時金)を支給する。 ②臨時的給付金及びその事務に係る経費を交付対象とする。 ③(次のすべてを満たす方) ・対象となる子ども(新生児)の母か父である。 ・対象となる子ども(新生児)の出生日時点から申請日まで引き続き島原市に住民登録がある。 ・対象となる子ども(新生児)と同一の世帯である。	R2.9	R3.4以降	27,100,000	27,100,000			13,550,000	13,550,000	-	新生児数 271人×100千円=27,100,000円	新型コロナウイルス感染症の拡大により、不安を抱えながら出産を迎えた家庭の経済的な負担を軽減し、子どもの健やかな成長を支援することができた。
29	補	子ども・子育て支援交付金	こども課	①新型コロナウイルス感染症対策として、小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの臨時開所経費や利用料減免、ファミリーサポートセンター事業の利用料助成などを行う。 ② ○放課後児童健全育成事業(小中学校臨時休業に伴い、午前中から開所した経費にかかる助成) ・新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業 ・新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業(緊急事態宣言中の放課後児童クラブへの通所自粛に伴う利用料還付にかかる助成) ○子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) ・新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時利用支援加算(小中学校の臨時休業期間中の利用料にかかる助成(1人当たり日額6,400円が上限)) ○新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業 ・子育て支援事業(延長保育事業、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業等)における新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかるマスク、消毒液等購入経費 ③放課後児童クラブ及び利用者	R2.4	R3.3	1,649,000	1,649,000	549,000	551,000	549,000		-	放課後児童健全育成事業 ①新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業 8施設 46,000円 ②新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所人材確保支援事業 9施設 1,127,000円 ③新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業 8施設 476,000円	緊急事態宣言に伴う学校の臨時休業期間中、平日の午前中から放課後児童クラブを開所することで、自宅待機が困難な児童の居場所を確保することができた。

# 令和2年度 島原市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課 (R3年度)	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					事業経費内訳	効果・検証
							総事業費	B 補助対象 事業費	C 国庫補助 額	D 交付対象 経費	F その他		
33	単	肉用牛経営体質強化緊急支援事業(追加支援)	農林課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響で、枝肉価格の低迷が長期化し、畜産農家の経営を圧迫しているため、経営継続のための追加支援を行う。 ②肥育生産計画に基づき出荷された肥育牛に対して、経営体質強化に向けた取組を追加支援 ③島原雲仙農業協同組合、生産者集団等	R2.6	R3.3	2,907,000	2,907,000		2,907,000	-	【負担金補助及び交付金】 2,907,000円 (事業対象者 肉用牛肥育農家7戸)	新型コロナウイルス感染症の影響で、牛肉の国内外の需要減少により枝肉価格の低迷が長期化し、経営を圧迫された農家に対し、経営体質強化に前向きに取り組む農家を対象として、補助金の交付を行った。 畜産農家の更なる経営改善と経営継続に向けた取り組みに対する支援が図られた。
34	単	優良肉用子牛生産推進緊急対策事業	農林課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響で、肉用子牛の価格が低迷しており、肉用牛生産基盤の弱体化が懸念されるため、経営改善に取り組む生産者を支援する。 ②肉用子牛の飼養頭数を維持することを目的に経営改善に取り組む生産者への支援 ③島原雲仙農業協同組合等	R2.6	R3.3	1,780,000	1,780,000		1,780,000	-	【負担金補助及び交付金】 1,780,000円 (事業対象者 肉用子牛繁殖農家27戸)	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、肉用子牛の価格が低迷しており、肉用牛生産基盤の弱体化が懸念される農家に対し、肉用子牛の飼養頭数を維持することを目的に経営改善に取り組む生産者に対して、補助金の交付を行った。経営改善への取り組みの支援が図られた。
35	単	農村環境改善センター感染防止対策事業(網戸)	農林課	①②農村環境改善センターにおいて、感染症防止対策として室内の換気を行う際、網戸の未設置箇所があり、特に夜間の利用に支障をきたしているため、網戸の設置を行うもの。(他の6地区公民館も同様に教育委員会で計画している) ③島原市農村環境改善センター	R2.10	R2.12	434,170	434,170		434,170	-	【需用費】 434,170円 修繕料((玄關ホール、多目的ホール、営農研修室、湯沸室、廊下)	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、網戸を設置することで、特に夜間に利用の際、室内換気が支障なく行えるようになり、市民への感染防止対策に繋がった。
36	単	養殖業継続・再生緊急対策事業	耕地水産課	①コロナウイルス感染症により、漁業者により水揚げされる魚等の出荷が滞っており、漁協の経営はますます厳しい状況となっている。このような中、漁協においては陸上養殖アワビの生産量を増やすことにより、地域の活性化につなげる取り組みを行っているが、養殖アワビの都市圏への流通も滞っており、出荷できないことにより収容密度が高い状況下で養殖アワビがへい死した。アワビの出荷までの養殖期間は約9年かかることから、コロナウイルス感染症が終息した頃にはアワビが出荷できるよう、今後の養殖業継続、再生を図るために、種苗の購入費等を支援し、市の特産品になりつつある「ジオあわび」の供給を可能にする。 ②アワビ種苗購入費、アワビ種苗運搬費 ③島原漁業協同組合	R2.10	R3.2	2,562,000	1,281,000		1,281,000	1,281,000	【負担金補助及び交付金】 1,281,000円 (事業対象者 1団体)	アワビ種苗2年貝を16、100個購入し、市の特産品になりつつある「ジオあわび」の供給を可能にするため、アワビ種苗を見越した順調な生産が行われている。
39	単	温泉給湯事業特別会計繰出金(使用料減免分)	しまばら観光課	①温泉給湯事業の安定的な運営を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響により休業した温泉給湯を利用する宿泊施設等の温泉使用料免除額相当分を温泉給湯事業特別会計へ繰り出す。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により休業した温泉給湯を利用する宿泊施設等の温泉使用料の減免に係る費用 ③島原市温泉給湯事業特別会計	R2.4	R3.3	8,533,866	8,533,866		8,533,866	-	【繰出金】 8,533,866円 温泉給湯事業特別会計繰出金(使用料減免)	温泉給湯事業の安定的な運営を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響により休業した温泉給湯を利用する宿泊施設等の温泉使用料免除額相当分を補填した。
40	単	観光客誘客コンテンツ造成導入事業	しまばら観光課	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市内の観光客及び宿泊客が大幅に減少するなど、観光産業に甚大な影響を及ぼしている。この落ち込んだ観光産業の回復や観光誘客の拡大を図るため、島原城内に島原藩七万石の成り立ちを史実に基づき往時を彷彿させるような多言語対応のウェアチャル体験を取り入れ、島原ならではの魅力的な体験を通して観光客の満足感・充実感を高め、アフターコロナに対応した新たなコンテンツの造成を図る。 ②MR(複合現実)技術を活用したソフト導入、ホロレンズⅡ購入、Wi-Fi環境の拡充、人件費 ③(株)島原観光ビューロー	R2.10	R3.3	11,275,723	11,270,000		11,270,000	5,723	【負担金補助及び交付金】 11,270,000円	MR(複合現実)技術を活用したコンテンツ開発、ホロレンズⅡ購入、Wi-Fi環境の強化等を行うことで、アフターコロナに対応した「知的好奇心」の高い熟年層をターゲットにすることでしか味わえない多言語対応のウェアチャル体験を取り入れたコンテンツを造成。観光客の満足度向上にもつながった。
41	単	「GoToトラベルキャンペーン」連携事業(県内周遊企画イベント)	しまばら観光課	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市内の観光客及び宿泊客の大幅な減少や、落ち込んだ観光産業の回復を図るため、国が実施する「GoToトラベルキャンペーン」期間中に長崎県と県内市町が連携したイベントを実施し、県内外からの来訪者の広域周遊を促進し、地域への消費喚起を図る。 ②特産品の提供、郵送料 ③県内外からの来訪者	R2.10	R3.3	609,281	609,281		609,281	-	【需用費】 609,281円 消耗品費(パベルティ代、賞品代)	全エリアでの報告者は17,391名(内島原市1,679名全体の10%)リアル宝探しに参加することによる県内での経済効果は24,592,000円と想定されることから、島原市においても落ち込んだ消費拡大につながった。
42	単	鯉の泳ぐまち魅力アップ事業	しまばら観光課	①新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、島原特有の資源である湧水を感じる事ができる「しまばら湧水館」を、宿泊及び飲食が提供できる施設として改修し、観光客の滞在時間の延長、観光消費額の増加を図る。 ②「しまばら湧水館」の改修経費、台所(シンク等)の取替修繕、トイレの洋式化、誘導灯の設置 ③しまばら湧水館	R2.9	R3.3	3,505,700	3,505,700		3,505,700	-	【需用費】 3,358,300円 消耗品(消火器2台)、修繕料(トイレ、台所、誘導灯) 【備品購入費】 147,400円 機械器具費(食器棚 1台)	アフターコロナを見据え、島原特有の観光資源である湧水を感じる事が出来る施設を飲食を提供できる施設として改修した。来館者の拡大につながった。
43	単	観光施設事業継続支援金事業	しまばら観光課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用者が大幅に減少し、経営が悪化した観光施設事業者を対象として、事業継続に必要な経費を支援するため、支援金を給付する。 ②③ 1施設につき、以下の合計額を支給(上限:10,000千円) 1施設あたり 3,000千円 従業員1人あたり 500千円 ・島原城(天守閣、観光復興記念館、西望記念館) ・島原城休憩所(本丸売店、城の茶屋) ・鯉の泳ぐまち観光交流センター「清流亭」 ・湧水庭園「四明荘」 ・有明の森フラワー公園「物産館」	R2.9	R3.3	26,500,000	26,500,000		26,500,000	-	【負担金補助及び交付金】 26,500,000円 島原城(天守閣)、島原城(休憩所)、清流亭、「湧水庭園」四明荘、有明の森フラワー公園	事業継続のため観光施設事業者に対し、支援金の支給を行った。収入減少分の一部補填により固定経費などの支払いに活用され、経営継続への意欲向上につながった。
44	単	有明の森フラワー公園環境整備事業	商工振興課	①市の観光施設である有明の森フラワー公園において、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から、従前「物産館」と「森の牧場」に集中しがちな来園者の動線を分散させるべく、花壇エリアの充実を期すために、現状では不十分な散水機能の改修と快適性向上のための設備整備を図る。また現在激減している観光客の感染症収束後の集客回復を見据え、より快適で魅力的な施設への整備を図る。 ②日照・降雨対応のための休憩用屋根設置工事、ウイルス除菌機器購入、散水設備改修費用 ③有明の森フラワー公園	R2.11	R3.3	6,582,400	6,582,400		6,582,400	-	【需用費】 1,386,000円 修繕料(散水栓増設) 【工事請負費】 5,007,300円 休憩所新設工事 【備品購入費】 189,200円 機械器具費(空気清浄機)	散水栓を新たに花壇4か所に設置し、花壇への散水を効率的に行えるようにしたことで、散水に係る人件費の削減につながった。またバラ型型の休憩所を6基新設したことで、ふるさと物産館と森の牧場に集中しがちな来園者の動線を園内に分散させ、陽射しが強い日でも利用者が快適に既設の花々を楽しめるようになった。加えて、紫外線遮断機(空気清浄機)をふるさと物産館に導入したことで、利用者が安心して来店できる環境づくりの1つになった。
45	単	島原港ターミナル感染防止対策事業	道路課	①海の玄関口である島原港ターミナルは県境をまたいだ移動が多く、不特定多数の利用者による新型コロナウイルスの感染リスクが高いため、感染防止を目的にトイレの改修及び自動手指消毒器の設置を行う。現在、島原港ターミナルのトイレは和式便器が多く設置されており、フタがないため流水時のウイルス飛散による感染の恐れがある。自動洗浄タイプの洋式便器に取り替えることで、ウイルスの飛散防止を可能な限り回避し感染防止を図る。 ②洋式便器への取替 自動手指消毒器の設置 ③島原港ターミナル	R2.11	R3.3	2,754,620	2,754,620		2,754,620	-	【需用費】 2,754,620円 消耗品費(手指消毒噴霧器及びスタンド)、 修繕料(トイレ洋式化修繕)	自動手指消毒液噴霧器14台、噴霧器専用スタンド8台を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、島原港ターミナルの各出入口に設置した。 また、島原港ターミナル内の和式トイレ5基を洋式化し、洗浄時のウイルス飛散による新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。 このことにより、来館者及び館内テナント等従業員の感染防止につながった。
47	単	避難所感染症防止対策等事業	市民安全課	①市内の指定避難所において、避難者間の安心できる空間を確保し、飛沫感染や濃厚接触による新型コロナウイルス感染を防止するための対策を講じる。 コロナ禍以前の避難所開設数は7か所としていたが、コロナ禍状況では20ヶ所に増設する必要があるため、食料については炊き出し等の配給に代えてアルファカメの配給、毛布や水についても密集、密接を避けソーシャルディスタンスを保つため個々に配布するなど、避難所開設数の増加に伴い、備蓄品の配備が必要となる。 ②体育館等の避難所内に設置する更衣室や離乳室などの個室としてのテント、大型扇風機、接触せずに検温できるサーマルカメラ、安心して使用できるトイレを整備する。 ③全市民	R2.9	R3.3	26,520,478	26,520,478		26,520,478	-	【需用費】 17,832,128円 消耗品費(非常用食料品(17,100食)、長期保存水(24,000本)、多目的防災用テント(10張)、毛布(500枚)、マット(1,200枚)、簡易トイレ、避難所用間仕切り(100張)、簡易トイレ用テント(60張) 【備品購入費】 8,688,350円 庁用器具費(簡易トイレ(障害者・一般)用テント(53張)、ワンタッチテント(4張)) 機械器具費(サーマルカメラ(13台)、大型扇風機(14台)、簡易トイレ(障害者)用テント(8張))	非常用食料品17,100食、長期保存水24,000本、多目的防災用テント10張、毛布500枚、マット1,200枚、簡易トイレ45張、避難所用間仕切り100張、簡易トイレ用テント60張、簡易トイレ(障害者・一般)用テント53張、ワンタッチテント4張、サーマルカメラ13台、大型扇風機14台、簡易トイレ(障害者)用テント8張を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、避難所等へ配備した。 購入配備したことにより避難所での密集、密接を避けソーシャルディスタンスを保つことが出来たり、更衣室や離乳室などの個室を設置することで感染防止につながった。
49	補	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	①学校臨時休業等に対応して在宅学習の必要性が高まっているため、GIGAスクールによる一人一台端末整備と併せ、自宅にWi-Fi環境が無い児童生徒に対してUSBドングル等の貸出を行い、情報格差のない在宅学習環境を整備し、教育機会の平等を確保する。 ②Wi-Fi環境がない小中学生400名分のUSBドングル(1世帯児童生徒1名)及び無線Wi-Fiフィルター(1世帯児童生徒2名想定)の購入経費 ③Wi-Fi環境がない小中学校児童生徒	R3.1	R3.3	3,619,000	2,889,000	730,000	2,889,000	-	【備品購入費】 2,619,000円 機械器具費(USBドングル、ルーター)	購入以降、学校臨時休校といった緊急事態がなく、さらに通常の学習過程に在宅学習を無理なく、教育効果が高まる形で組み込むためには準備期間が必要である。こういったことから、在宅へのPC持ち帰り及びWi-Fiルーター等の使用開始は今年12月の冬休みを想定しており、実質的な効果検証はそれ以降となる予定
50	単	小中学校体育館ネットワーク環境整備事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染対策として、3密回避を実施しており、児童生徒が体育館に集合して行う行事の規模縮小・中止により、発表機会の消失で表現力や行事等に取り組む主体性、学校への帰属意識が失われるといった教育上様々な問題が起こっているため、体育館にWi-Fiルーターを設置して、現在学級等小規模単位で実施されている行事を各教室に配信して共有するなど改善し、上記問題にかかる教育効果を高める。また、災害による避難所使用の際に避難者の情報収集にも寄与する ②市内小学校体育館へのWi-Fi設置(9校)、市内中学校体育館へのWi-Fi設置(5校) ③市内小・中学校	R2.11	R3.3	7,736,300	7,736,300		7,736,300	-	【委託料】 462,000円 (設計監査業務) 【工事請負費】 7,274,300円 (ネットワーク環境整備工事)	※激励会、生徒総会等の全校集会時に式典の様子を各教室へリモート配信 7/14校 ※体育授業や体育祭の練習の際、動画等を活用 7/14校 ※今後の活用予定は、コロナ感染症の拡大等の状況により全校ありと回答

令和2年度 島原市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課 (R3年度)	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					事業経費内訳	効果・検証
							総事業費	B 補助対象 事業費	C 国庫補助 額	D 交付対象 経費	F その他		
51	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①各学校が感染拡大のリスクを最小限にするため学校における感染症対策を強化するとともに児童生徒の学習保障への取組を支援することにより、本市の児童生徒の学習保障に万全を期する。 ②新型コロナウイルス感染症対策の強化に必要な経費、児童生徒の学びの確実な定着のために必要な経費、空き教室等の活用に必要な経費、保健衛生用品の経費。 ③市内小中学校	R2.4	R3.3	15,762,215	7,850,197	7,849,000	7,850,197	63,018	【感染症対策のためのマスク等購入支援事業】 ○市内小中学校(全15校) 1,161,918円 【学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業】 ○大規模校(3校) 第一小学校 1,450,976円 第五小学校 1,499,932円 第一中学校 627,528円 ○中規模校(11校) 第二小学校 999,801円 第三小学校 1,001,100円 第四小学校 999,805円 三会小学校 1,000,000円 大三東小学校 996,160円 高野小学校 921,092円 湯江小学校 999,801円 第二中学校 999,821円 第三中学校 999,834円 三会中学校 1,000,000円 有明中学校 999,020円 ○小規模校(1校) 三会小学校長貴分校 105,427円	○学校における感染症対策の取組 非接触型温度計、アルコール消毒液、サーキュレーター等を学校の実情に合わせて、校長判断で迅速に購入することができ、学校での教職員、児童生徒の感染防止につながった。 ○子どもたちの学習保障 ICT機器、デジタル教科書等を校長判断で購入し、授業等で活用することで、臨時休業等における学習の遅れ等の心配もなく、児童生徒の学力を保障することができた。
52	単	公民館感染症防止対策事業	社会教育課	①市立公民館は、地域住民のための社会教育の拠点施設であるが、災害の危険性が高まった場合等には、本市の指定避難所としても使用されていることから、施設利用者が安心してできる空間を確保するとともに、飛沫感染や濃厚接触による新型コロナウイルス感染を防止するための対策を講じる。 ②室内を効率よく換気させるため、網戸が整備されていない部屋や破損して使用できない箇所について網戸を整備する。 ③市立公民館(7館)	R2.9	R3.3	2,540,969	2,540,969		2,540,969	-	【需用費】 2,156,541円 ○消耗品(卓上バーテーション(7台)、自動消毒液噴射機(9台)、自動手指消毒器(3台)、消毒液(8本)、非接触型温度計(2台)、赤外線節水器(7セット)、足踏み式消毒スプレースタンド(2台)、オートディスプレイ(7台)) ○修繕費(網戸取り付け)4公民館 【備品購入費】 384,428円 ○機械器具費(扇風機(12台)、空気清浄機(1台)、サーキュレーター(8台)、オゾン除菌消臭器(3台))	自動消毒液噴射機などの感染症対策用品の設置や網戸の設置による換気対策により、公民館を安心して利用することができる環境を整えることができ、感染症の防止につながった。
53	単	図書館感染症防止対策等事業	社会教育課	①図書館において、利用者が安心してできる空間を確保するとともに、飛沫感染や濃厚接触による新型コロナウイルス感染を防止するための対策を講じる。また、外出抑制時に在宅で過ごす時間を豊かなものとするため、図書館の蔵書を充実させ、図書館ホームページの情報量と発信力の強化し、パワーアップを図る。 ②島原図書館において、施設利用者を検温するサーマルカメラ、自動手指消毒器(スタンド式)、視聴覚ホールでの講座時に講演者と参加者の飛沫感染防止のため演台に設置するアクリルパネルを準備する。利用者の肌に触れられる洋式トイレの便座について、抗菌仕様の製品へ取替を行う。島原図書館内にある松平文庫の業務室および閲覧室は、屋外に通じる窓がなく十分な換気ができないため、空気清浄機を設置する。また、島原図書館・有明図書館において、貸出用のDVD資料、図書の実室を図り、図書館ホームページの修正により情報量と発信力強化を行う。 ③島原図書館・有明図書館	R2.9	R3.3	3,625,431	3,625,431		3,625,431	-	【需用費】 334,387円 ○消耗品費(卓上バーテーション(1台)、自動消毒液噴射機(1台)、DVDケース(20パック)、島原図書館TRCマーク(431件)、有明図書館TRCマーク(220件)、非接触型温度計&オートディスプレイ(1台)、手指消毒液(8本)) ○修繕費(洋式トイレ取替) 【役務費】 132,000円 ○ホームページ修正作業手数料 【備品購入費】 3,159,044円 ○庁用器具費(木製回転式書架(1台)、木製書架(1台)) ○機械器具費(サーモグラフィカメラ(1台)、空気清浄機(2台)、サーキュレーター(2台)) ○図書費(島原図書館視聴覚資料(39点)、有明図書館視聴覚資料(43点)、島原図書館図書(442冊)、有明図書館図書(227冊))	サーモグラフィカメラなどの感染症対策用品の設置や洋式トイレ(抗菌仕様)への取替により、図書館を安心して利用することができる環境を整えることができ、感染症の防止につながった。また、外出抑制時の家時間の充実のために購入したDVD等の資料が利用者にとってたいへん好評であった。
54	単	文化施設感染症防止対策事業	社会教育課	①市内の文化施設において、利用者が安心してできる空間を確保するとともに、飛沫感染や濃厚接触による新型コロナウイルス感染を防止するための対策を講じる。 ②施設利用者を検温するサーマルカメラ、室内を効率よく換気させるための大型扇風機を準備する。また、窓がなく換気できない部屋には空気清浄機を設置し、施設利用者の手指消毒を安全かつ効果的に行うため自動手指消毒器を設置する。会議室等の小規模な部屋には、演題にアクリルパネルを設置する。利用者の肌に触れられる洋式トイレの便座について、抗菌仕様の製品へ取替を行う。有明文化会館においては、Web講演会やWeb会議に対応するためLAN配線の整備を行う。 ③市内文化施設(島原文化会館、有明文化会館)	R2.9	R3.3	6,000,412	6,000,412		6,000,412	-	【需要費】 2,349,168円 ○消耗品(卓上バーテーション(5台)、自動消毒液噴射機(10台)、デスクスクリーン(1セット)、消毒液(4本)、フットマークシール(100枚)) ○修繕費(洋式トイレ取替、有明文化会館多目的ホールLAN配線) 【備品購入費】 3,651,244円 ○庁用器具費(バーテーションスタンド(30台)、ディスプレイスタンド(1台)) ○機械器具費(工場扇(10台)、送風機(5台)、扇風機(2台)、サーキュレーター(8台)、サーモグラフィカメラ(5台)、空気清浄機(6台))	サーモグラフィカメラなどの感染症対策用品の設置や洋式トイレ(抗菌仕様)への取替により、文化会館を安心して利用することができる環境を整えることができ、感染症の防止につながった。
55	単	スポーツ施設感染症防止対策事業	スポーツ課	①市内のスポーツ施設において、利用者が安心してできる空間を確保するとともに、飛沫感染や濃厚接触による新型コロナウイルス感染を防止するための対策を講じる。 ②会議室や更衣室に空気清浄機を設置し、また、室内を効率よく換気させるための換気装置を整備する ③市内スポーツ施設(島原復興アリーナ、重丘体育館・弓道場、陸上競技場、平成町人工芝グラウンド、温水プール、有明プール等)	R2.10	R3.3	4,486,900	4,486,900		4,486,900	-	【需用費】 2,249,500円 消耗品費(足踏み式消毒スプレースタンド(4台)、修繕料 (島原復興アリーナアリーナロスナイ換気扇修繕) 【備品購入費】 2,237,400円 機械器具費(空気清浄機(14台)、サーマルカメラ(6台))	足踏み式消毒スプレースタンド4台、空気清浄機14台、サーマルカメラ6台を購入し市内スポーツ施設へ設置した。 また、島原復興アリーナロスナイ換気扇を修繕し、室内の効率的な換気が可能となった。 購入、設置及び修繕により市内スポーツ施設利用者及び各施設の職員の感染防止につながった。
56	単	お気持ちはテイクアウト事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、飲食店・テイクアウト店等の売り上げが減少しているため、プレミアム付食事券を発行することで消費喚起を図るもの。 ②商品券(6,000円の商品券を3,000円で販売) 事務費(商品券印刷費、広告宣伝費、人件費、消耗品等) ③市民 ※事業主体は、島原商工会議所、有明町商工会	R2.12	R3.3	101,313,745	101,313,745		101,313,745	-	【負担金補助及び交付金】 101,313,745円	購入者の一部に無作為(550人)にアンケート調査を依頼し、回答人数303人(回答率55%)。 登録店舗168店舗にアンケート調査を依頼し、回答店舗数38店舗(回答率23%)。 購入者の多くが外食やテイクアウトをする機会が増えたと回答しており、売上が低迷している飲食店や、生産者、関連業者などの下支えにつながったものと推察される。コロナ渦ということもあり、テイクアウト利用者が多いことが分かった。また、購入者の多くが、普段は利用しない店舗を利用しており、消費喚起だけでなく、新たな店舗を知る機会がもたらされるなど副次的な効果も生じた。登録店へのアンケートでは、「効果があった」、「少しあった」が8割を超え、売上減少に歯止めがかかるなどの効果があった。
57	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮協力金	商工振興課	①県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。 ②休業・時短営業への協力金、協力金の支給手続きにかかる事務費 ③要請に応じた飲食店	R3.2	R3.3	218,052,646	21,736,000		21,736,000	196,316,646	【職員手当等】 603,298円 【報償費】 217,360,000円 (時短要請への協力金) 【需用費】 49,048円 消耗品費 【役務費】 40,300円 手数料、郵便料	県の営業時間短縮要請に全期間(1月20日～2月7日)協力いただいた店舗を対象に、1店舗あたり76万円を286店舗に支給した。夜の8時以降に営業しないことにより新型コロナウイルス感染症拡大を防止することができ、また、協力金を支給したことで、苦しい経営状況が続く飲食店が事業を継続していくうえでの下支えとなった。
58	補	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	①文部科学省が提唱するGIGAスクール構想に向けた整備を行い、新しい学びとコロナ後の社会に対応した学習環境を実現する。 ②一人一台端末の整備 ③島原市立小中学校の児童生徒	R2.5	R3.2	134,404,600	34,893,600	99,511,000	34,893,600	-	【備品購入費】 134,404,600円 機械器具費(PC端末)	GIGAスクール構想は文部科学省によって提唱された全国一律の事業であり、在宅学習への利用等により新型コロナウイルス感染症対策の一環としても位置付けられている。 現在各学校に3070台が配備完了し、校内の授業等に関しては、活用が始まっているところだが、現状、臨時休業などの緊急事態に至っていないため、本市では効果的な在宅学習を行うための準備をしている段階であり、実質的な効果測定は在宅学習の本格実施を予定している12月からとなる。